

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 25 年 9 月

人事委員会事務局



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	13 頁
10	繰越関係調べ	13 頁
11	収入証紙取扱額調べ	13 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	19 頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19 頁
21	借受不動産明細調べ	19 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19 頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19 頁
25	備品の処分状況調べ	20 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20 頁
27	貸付金等状況調べ	20 頁
28	意見、要望等	20 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>○人事委員会勧告のあり方について （口頭指摘）</p> <p>鳥取県では、県民の理解と納得を得るため、従来の国公準拠の考え方から県内の民間事業者との給与比較を重視し、勧告を行っている。</p> <p>しかし、近年は、県内の厳しい経済情勢を反映し、マイナス勧告が続き、給与も全国最低水準である。</p> <p>このような状況が続くと、職員の士気、優秀な人材の確保等への影響が懸念されることから、県民の理解と納得を得ることを前提に職員の適正な給与体系のあり方を示すべきである。</p>	<p>人事委員会としては、これまでも、職員の士気、優秀な人材の確保等の観点からは、国や他県等との給与水準の乖離状況を勘案し、特別給の支給月数や月例給の改定率への配慮を行うとともに、勤務実績の給与への反映など様々な措置を講じてきている。</p> <p>一方、昇給・昇格などの給与制度面や運用面において、職員給与を巡る課題も多い。</p> <p>今後も給与水準においては、県内民間を重視することが基本であると考えているが、職員の士気、優秀な人材の確保等の観点から、給料表構造に加え、制度や運用面も含めて、引き続き、県内の公民較差や国、他県等の状況を総合的に勘案しながら、公平中立の立場から適切な勧告を行っていくこととしたい。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
人事委員会事務局	任用課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任用及び服務制度に関すること。</li> <li>・ 職員採用試験に関すること。</li> <li>・ 職階制に関すること。</li> <li>・ 職員の分限及び懲戒に関すること。</li> <li>・ 勤務条件に関する措置の要求の審査に関すること。</li> <li>・ 不利益処分に係る不服申立ての審査に関すること。</li> <li>・ 職員からの苦情の処理に関すること。</li> <li>・ 公平委員会事務の受託事務に関すること。</li> <li>・ 退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関すること。</li> <li>・ 事務局の人事、予算、決算、経理に関すること。</li> </ul>
	給与課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与制度に関すること。</li> <li>・ 給与の支払監理に関すること。</li> <li>・ 給与に関する報告並びに勧告及び意見に関すること。</li> <li>・ 職員給与及び民間給与の実態調査に関すること。</li> <li>・ 旅費に関すること。</li> <li>・ 職員の勤務時間及び休暇に関すること。</li> <li>・ 職員団体に関すること。</li> <li>・ 労働基準監督機関の職権の行使に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在			
定員	11	12	0	0	0	0	11	12			
現員	(1) 12	(1) 13	0	0	0	0	(1) 12	(1) 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左のほか併任職員2名あり (ボイラー検査等)</li> <li>・H25は育休職員1名</li> <li>・H24は育休職員1名</li> </ul>		
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0			
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務		

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
事務局長	森谷 邦彦	1	3	
次長兼任用課長	稲田 将	0	3	通算4年5月
給与課長	新高 謙一	0	3	通算3年5月

事業名	概	要																				
<p>採用試験等 決算額 99,622千円 (一般管理費及び事務局費。給与課分含む。)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 職務遂行能力の高い職員を採用すること。 (イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(3)事務局費ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (ア) 大卒・事務の個別面接の充実 これまで大卒試験の事務職の個別面接は1回行うのみであったが、この個別面接に加え、方式を変えた2回目の個別面接(自己PR面接)を行うこととした。 ※自己PR面接では、面接の冒頭で受験者に自らの強み、売り、個性を5分程度でPRしてもらおう。受験者側にイニシアチブを与え、説明させることで、受験者の長所を見逃しにくくすることが狙い。 (イ) 民間企業等経験者対象試験の教養試験の見直し 多忙な受験者に配慮するとともに、より知的能力を重視した試験とするため、従来の教養試験を廃止し、「基礎能力試験」を導入した。 ※基礎能力試験は、知識より知能にウェイトを置いた出題になっており、受験者にとっては試験勉強が不要となる(試験勉強ができない多忙な社会人にも不利に働かない)。 (ウ) 大卒・事務の試験コースの新設 多種多様な人材の確保を目的とし、法律・経済以外の分野にも通じた幅広い人材に試験を受けてもらえるよう、「事務(総合分野コース)」を新設した。 ※事務(総合分野コース)では、必須解答問題20問に加え、幅広い分野から出題される130問の中から20問、受験者が任意に問題を選択して解答することができる。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒試験の事務職の個別面接を充実させたことにより、よりの確で総合的な人物評価が行えることとなった。</li> <li>・民間企業等経験者対象試験の教養試験の見直しにより、より事務処理能力が高く、即戦力になる人材を確保することができることとなった。</li> <li>・事務(総合分野コース)の新設により、法律・経済以外の分野にも通じた幅広い人材を確保することができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民間問わず、優秀な人材の獲得競争が激化している。こうした状況の中、県として、一定程度の職員採用試験の受験者を確保し、優秀な人材を獲得するため、引き続き、試験内容の見直しや効果的な広報の実施方法の検討などに取り組んでいく必要がある。</li> <li>・採用試験については、任命権者と連携しながら、より正確な能力実証方法、優秀な人材の確保に資する方法となるよう、継続して見直しを行っていく必要がある。</li> </ul> <p>(参考) 申込者数の推移</p> <table border="1" data-bbox="488 1715 1190 1966"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大卒程度</td> <td>904名</td> <td>825名</td> <td>742名</td> </tr> <tr> <td>高卒・短卒程度</td> <td>294名</td> <td>378名</td> <td>233名</td> </tr> <tr> <td>警察官A</td> <td>276名</td> <td>323名</td> <td>269名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>208名</td> <td>177名</td> <td>197名</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	22	23	24	大卒程度	904名	825名	742名	高卒・短卒程度	294名	378名	233名	警察官A	276名	323名	269名	警察官B	208名	177名	197名	
年 度	22	23	24																			
大卒程度	904名	825名	742名																			
高卒・短卒程度	294名	378名	233名																			
警察官A	276名	323名	269名																			
警察官B	208名	177名	197名																			

事業名	概要
給与勧告	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県職員の給与等を社会一般の情勢に反映させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、給与等に関する勧告・報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勧告日：平成24年10月9日（詳細は、「8事業別実施状況調べ」を参照）</li> </ul> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与水準の設定に当たっては、地域民間の実態をより適切に反映させることを心がけた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与水準における地域民間実態の反映について、平成24年11月議会で、勧告内容どおりに条例改正がなされ、職員の給与を社会一般の情勢に適應させることができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年、県内の厳しい経済情勢を反映し、マイナス勧告が続く中で、職員の士気の向上、優秀な人材の確保の観点から、県民の理解と納得を得ることを前提に、職員の適正な給与体系のあり方を示すことは、重要な課題である。具体的には、特に、現行の給料表は、行政職5級相当と同6級相当部分で昇任・昇格しても給与の引上げが十分に行われないものとなっており、地域民間の実態を適切に反映させつつ、どのように整合・是正を図っていくのか、引き続き検討を要する。また、基本とする国の俸給表について、平成18年のものを使用し続けており、高齢層抑制及び若年層優遇を進めている国の最新の俸給表への切り替えも検討する必要がある。</li> <li>・ なお、平成20年以来の給与勧告・報告において指摘した教員給料表の一本化の見直しについて、任命権者の取組を引き続き注視する。</li> </ul>

7 決算調書  
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁		出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	0	1,628,000	1,628,000	394,479	394,479	0	0	1,233,521		
	委員会費	7,835,000	△27,000	0	0	7,808,000	6,773,990	6,773,990	0	0	1,034,010		
	事務局費	102,636,000	80,000	0	0	102,716,000	99,227,217	99,227,217	0	0	3,488,783		
	合計	110,471,000	53,000	0	1,628,000	112,152,000	106,395,686	106,395,686	0	0	5,756,314		
同 上 財 源 内 訳	公平委員会事務 受託事業収入	1,637,000	0	0	0	1,637,000	867,528	867,528	0	0	769,472		
	雑入	9,000	0	0	0	9,000	6,996	6,996	0	0	2,004		
	小計	1,646,000	0	0	0	1,646,000	874,524	874,524	0	0	771,476		
	一般県費 充当	108,825,000	53,000	0	1,628,000	110,506,000	105,521,162	105,521,162	0	0	4,984,838		
	合計	110,471,000	53,000	0	1,628,000	112,152,000	106,395,686	106,395,686	0	0	5,756,314		



8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	1,628,000	394,479	0	1,233,521	例年にはない採用試験や公平審査等の業務が発生し、事務局費に不足額が見込まれたことによる配当替。
合計	1,628,000	394,479	0	1,233,521	

(2) 委員会費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
委員会費	7,808,000	6,773,990	0	1,034,010	下記ア～オのとおり
合計	7,808,000	6,773,990	0	1,034,010	

ア 人事委員会の開催

25回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 84件）

イ 規則の制定及び改正

22件

「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」、「管理職手当に関する規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

6件

「警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について」、「職員の給与に関する条例等の一部改正について」、「鳥取県危機管理のための対策本部に関する条例の設定について」、「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について」、「職員の退職手当に関する条例等の一部改正について」及び「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について」に対する回答

エ 不利益処分に関する不服申立ての判定

3件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

0件

(3) 事務局費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
事務局費	102,716,000	99,227,217	0	3,488,783	下記ア～ケのとおり
合計	102,716,000	99,227,217	0	3,488,783	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第1次試験	第2次試験	採用候補者発表
県職員（大学卒業程度）	5月11日～5月28日	6月24日	7月30日～8月10日 （ただし土日は除く）	8月27日
県職員（民間企業等経験者対象）	5月11日～5月28日	6月24日	7月28日～7月29日	8月27日
県職員（高校卒業程度、短大卒業程度）	8月3日～8月20日	9月23日	【警察事務以外】 10月24日～10月25日	【警察事務以外】 11月9日
			【警察事務】 11月2日（※）	【警察事務】 11月27日
県職員（身体障がい者対象・高校卒業程度）	8月3日～8月20日	9月16日	10月23日	11月9日
警察官（警察官A）	4月6日～4月23日	5月13日	6月11日～6月13日 （※）	7月9日
警察官（警察官B）	8月3日～8月20日	9月16日	10月29日～10月30日 （※）	11月27日
県職員（大学卒業程度【社会福祉（心理コース）、林業、電気、獣医師】、短大卒業程度【保育士】）	9月28日～10月15日	11月4日	12月17日～12月21日	1月10日

※ 警察職員に係る採用試験の第2次試験については、警察本部に委任して実施。

## (B) 実施結果

## a. 県職員採用試験(大学卒業程度)

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	19名程度	281	149	430	216	112	328	13	7	20	16.4	18
事務 (環境コース)	1名程度	9	6	15	8	4	12	1	0	1	12.0	1
事務 (総合分野コース)	5名程度	51	11	62	35	10	45	4	0	4	11.3	2
社会福祉 (福祉コース)	1名程度	10	10	20	8	7	15	0	1	1	15.0	1
総合化学 (一般コース)	1名程度	28	6	34	22	4	26	2	0	2	13.0	2
総合化学 (食品化学コース)	1名程度	3	4	7	3	1	4	1	1	2	2.0	2
薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
薬剤師 (調剤コース)	2名程度	2	1	3	2	1	3	1	1	2	1.5	2
保健師	1名程度	0	12	12	0	11	11	0	2	2	5.5	2
農業	1名程度	19	8	27	12	4	16	1	0	1	16.0	1
林業	1名程度	5	3	8	4	1	5	1	0	1	5.0	1
土木	10名程度	43	3	46	31	2	33	9	1	10	3.3	10
獣医師	3名程度	2	3	5	1	3	4	0	3	3	1.3	2
社会福祉 (心理コース) (追加募集)	2名程度	8	8	16	4	5	9	1	2	3	3.0	3
林業 (追加募集)	2名程度	29	4	33	16	2	18	3	0	3	6.0	3
電気 (追加募集)	1名程度	20	0	20	16	0	16	1	0	1	16.0	1
獣医師 (追加募集)	1名程度	3	1	4	2	1	3	1	0	1	3.0	1
計	53名程度	513	229	742	380	168	548	39	18	57	9.6	52

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	5名程度	320	74	394	226	61	287	4	1	5	57.4	5
土木	1名程度	30	0	30	22	0	22	1	0	1	22.0	0
計	6名程度	350	74	424	248	61	309	5	1	6	51.5	5

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
公立学校 栄養職員	2名程度	4	41	45	4	33	37	0	1	1	37.0	1
保育士 (追加募集)	3名程度	6	19	25	3	13	16	1	2	3	5.3	3
計	5名程度	10	60	70	7	46	53	1	3	4	13.3	4

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	3名程度	37	30	67	34	27	61	6	1	7	8.7	6
警察事務	1名程度	34	51	85	28	38	66	1	5	6	11.0	5
身体障がい者対象 一般事務	2名程度	6	5	11	3	5	8	1	2	3	2.7	3
計	6名程度	77	86	163	65	70	135	8	8	16	8.4	14

e. 警察官採用試験（警察官A）

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)	第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)	採 用 候 補 者 数 (人)	受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
男 性	27名程度	226	194	38	5.1	25
女 性	4名程度	40	32	9	3.6	6
男 性 (武道/柔道)	2名程度	1	1	0	0.0	0
男 性 (武道/剣道)	2名程度	2	2	1	2.0	1
計	35名程度	269	229	48	4.8	32

f. 警察官採用試験（警察官B）

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)	第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)	採 用 候 補 者 数 (人)	受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
男 性	18名程度	169	144	28	5.1	23
女 性	3名程度	28	26	8	3.3	8
計	21名程度	197	170	36	4.7	31

イ 職員の給与等に関する報告

(A) 報告日 平成24年10月9日

(B) 職員の給与改定等について

①給料月額

a 給料表 1.8%引下げ

b 諸手当 管理職手当を給料表と同じ引下げ率を乗じて引下げ(1.8%)

※ただし、医療職給料表(1)を除く。

②特別給(ボーナス) 据置き。(現行 3.90月分、H24民間実態 3.84月分)

(C) 改定の実施時期

平成25年1月1日

ウ 不利益処分に関する不服申立て(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 0件

エ 勤務条件に関する措置要求(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 1件

オ 職員からの苦情処理(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 1件

(C) 処理事案 1件

カ 職員団体の登録

(A) 登録団体の数

3団体

(B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		—
変更登録	役員変更	2件
	規約変更	1件
合 計		3件

キ 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	54件
解雇予告の除外認定	3件
宿直又は日直勤務許可	—
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	19件
労働者死傷病報告の受理	7件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	1件
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	—
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	1件
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	49件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	39件
合 計	173件

ク 町村等の公平委員会の事務の受託

(A) 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条第2項）。

- ・ 勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・ 不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・ 職員からの苦情処理
- ・ 職員団体の登録
- ・ 管理職員等の範囲の指定
- ・ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	10
広域連合	3
計	28

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する不服申し立て

- a. 継続事案 3件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 3件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 0件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 18団体
- b. 登録処理件数

区 分		件 数
新規登録		—
変更登録	役員変更	10件
	規約変更	1件
解散届		—
合 計		11件

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし



## (6) 諸収入

(単位：円)

収入目	科 目		件 数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	入 節	目 細 節							
公平委員会 事務受託事業 業収入	公平委員会事務 受託事業収入		29	867,528	867,528	0	0	地方公務員法	
		計(節)	29	867,528	867,528	0	0		
		本庁執行分計(目)	29	867,528	867,528	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		867,528	867,528	0	0		
雑 入	雑 入	非常勤職員雇用保険 料(本人負担分)	1	6,996	6,996	0	0		
		目 計	1	6,996	6,996	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	6,996	6,996	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		6,996	6,996	0	0		
		合 計		874,524	874,524	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							23年度までの 執行額	24年度 執行額	25年度以降の 執行予定額		
職員採用試験システム機器	借上料	H22.3	H23～ H27	3,532,000円	437,535円	583,380円	583,380円	1,312,605円	2,479,365円	2,916,900円	
	合計			3,532,000円	437,535円	583,380円	583,380円	1,312,605円	2,479,365円	2,916,900円	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
委員会費	140,000	単県	全国人事委員会連合会 分担金	全国人事委員会 連合会	-	H24. 7. 12	120,000	全国人事委員会連合会 規約	
支出額が10万円 未満のもの							20,000		
本庁執行分計							140,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							140,000		
事務局費	1,758,000	単県	日本人事試験研究セン ター賛助会費	(財)日本人事試 験研究センター	-	H24. 4. 20	1,700,000		
支出額が10万円 未満のもの							39,700		
本庁執行分計							1,739,700		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,739,700		
合 計	1,898,000						1,879,700		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約 年月日 契約額	契約 年月日 契約額			支出 区分	支出 年月日	金額	
事務局費	単 県	採用面接ス キ ル 上 研 修 委 託 料	(社)日本経 営 協 会	366,500	(H24.6.22) 366,500	H24.7.20 H24.7.27	(H24.6.21) (免除)	H24.7.27 H24.7.27	H24.8.15	精	366,500	⑯秘密事項であり、 研修内容も適当と 認められるため。	
事務局費	単 県	職員採用試験 システム保守 委託料	(株)鳥取県 情報センタ ー	345,030	(H24.4.1) 345,030	H24.4.1~ H25.3.31	(H24.3.22) (免除)	H25.3.31 H25.4.5	H25.4.16	精	345,030	⑰秘密事項であり、 情報センタ―がシ ステムを熟知して いるため。	
事務局費	単 県	人事給与統計 事務	(株)鳥取県 情報センタ ー	326,655	(H24.5.29) 326,655	H24.5.29~ H24.10.30	(H24.5.17) (免除)	H24.10.30 H24.11.5	H24.11.14	精	326,655		
事務局費	単 県	適性検査審査 資料	(株)日本文 化科学社	324,777	(H24.6.4) -	H24.6.4~ H25.3.31	- (免除)	H24.11.30 H24.12.6	H24.8.2 H24.10.17 H24.12.14	精	237,932 38,527 28,710	新規	
事務局費	単 県	論文テラスト審 査料	(株)日本経 営 協 会 総 合 研 究 所 西 日 本 事 業 本 部	637,875	(H24.6.13) -	H24.6.13~ H25.3.31	- (免除)	H24.12.10 H25.1.10	H24.8.9 H24.11.13 H25.1.17	精	343,875 66,150 88,200	新規	
事務局費	単 県	基礎能力試験 採点料	(株)日本経 営 協 会 総 合 研 究 所 西 日 本 事 業 本 部	428,400	(H24.5.30) -	H24.5.30~ H25.3.31	- (免除)	H24.8.3 H25.8.16	H24.8.14 H24.8.21	精	519,435 31,500	新規	

事務局費	単 県	職員採用試験 (大卒・短卒)事 問題作成・採 点委託料	(財)日本人 試験研究 センター	476,280	(H24.4.16) -	H24.4.16~ H25.3.31	- (免除)	H24.11.6 H24.11.8	精	H24.11.15	247,590	新規
							随					
事務局費	単 県	職員採用試験 (大卒・短卒) 問題作成・採 点委託料(記 述式)	(株)公職研	288,592	(H24.10.18) -	H24.10.18~ H25.3.31	- (免除)	H24.11.20 H24.11.20	精	H24.11.27	295,837	新規
							随					
予定価格が20万 円未満のもの											164,193	
合 計											3,100,134	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 1,770	円 31,750	円 28,580	円 4,940	
図書カード	1,500	144,000	141,000	4,500	購入分とは別に、廣江議員香典返しとして、1,000円分を受領。本年度末残高は計5,500円。
合 計	3,270	175,750	169,580	9,440	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
93枚	0枚	2枚 1,340円	91枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用	
椅子（局長用） （ネコス回転 椅子肘付15 0型）	1	S56.6.1	年 15	円 39,000	H25.3.1 3	老朽化・ 故障のため	棄却	故障により 使用困難の ため	H25.3.2 2	円 (23,250)	処分費 用は、 同時に 処分し た他物 品との 合計額
新版 逐条地 方公務員法	1	H22.1.8	5	11,550	H25.3.1 4	二重登録 のため削 除					
合 計	2			50,550						(23,250)	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 特になし